

太陽光パネルの再資源化促進のための環境整備



【令和9年度要求額 2,958百万円の内数（2,112百万円の内数）】

太陽光パネルのリサイクルを促進するための環境整備を進めます。

1. 事業目的

- ①(※) 太陽光パネル等の再エネ関連製品をリサイクルする体制を確保し、脱炭素社会と循環経済への移行を推進する。
- ② 太陽光パネル等の未利用資源のリサイクルの高度化・効率化のために必要な調査を行うことにより、資源の有効利用の最大化と施策展開の効率化を図る。

2. 事業内容

- ① 脱炭素型循環経済システム構築促進事業
太陽光パネルを含む再エネ関連製品やそのベース素材をリユース又はリサイクルする技術・スキーム構築の実証や、太陽光パネルの重量の約6割を占めるガラスの動静脈連携を通じた水平リサイクル技術の更なる進展を目的とした実証、太陽光パネルのリサイクル施設の大規模集約化を見据えた効率的な収集運搬のための実証・調査等を行う。
- ② リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業
太陽光発電設備等の大量廃棄に備え、リサイクル法施行を含めた各種対策に必要な調査・検討を行う。

(以下事業を別途計上)

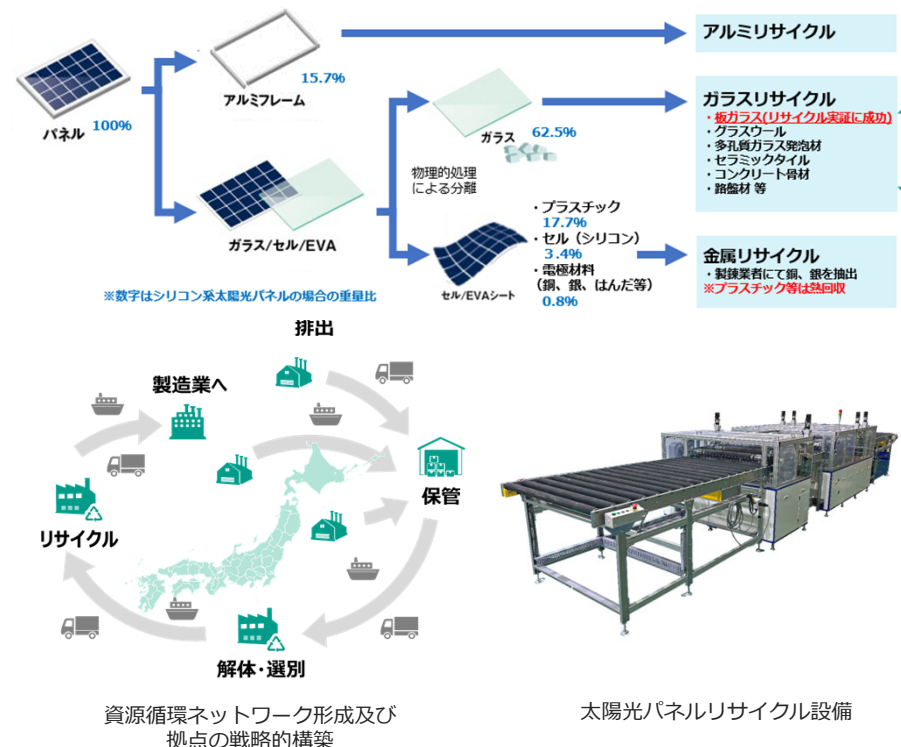
- ※循環資源の安定供給のための高効率・高度化設備導入等促進事業
国内資源循環体制構築に向けて、太陽光パネル等の再エネ関連製品の再資源化を行うリサイクル設備等の導入を支援する。
- ※再生材供給サプライチェーン構築支援事業
循環資源の回収量拡大に向けた物流関連施設等の導入を支援する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業、委託事業、
間接補助事業（補助率 1 / 3, 1 / 2）
- 請負先・委託先・補助対象 民間事業者・団体、研究機関
- 実施期間 平成19年度～令和9年度（予定）

4. 事業イメージ

太陽光パネルのリサイクルフロー



お問合せ先： 環境省 環境再生・資源循環局 資源循環課 資源循環制度推進室 電話：03-6910-2813
資源循環ビジネス推進室 電話：03-6206-1875

脱炭素型循環経済システム構築促進事業



【令和9年度要求額 7,700百万円（4,603百万円）】
うち 2,800百万円の内数（2,000百万円の内数）



脱炭素化に資する資源を徹底活用する技術の社会実装に向けた実証事業等を行います。

1. 事業目的

廃棄物・資源循環分野の脱炭素化を進めるために重点的に取り組むべき使用済み製品・素材について、省CO2型リサイクルプロセスの社会実証等に取り組み、循環経済（サーキュラーエコノミー）アプローチを通じた2050年ネットゼロの実現に貢献する。

2. 事業内容

- 活用可能性があり循環経済への寄与が期待されるものの、これまで脱炭素の観点から十分に活用されてこなかった資源を対象として、化石由来プラスチックの代替となるバイオプラスチック等の再生可能資源への転換、複合素材プラスチック及び廃油等の再資源化、高品質な産業向け再生プラスチックの集約拠点の構築に係るリサイクル技術の社会実装に向けた技術実証等を行う。
- 今後大量排出が見込まれる太陽光パネルやリチウム蓄電池等の再エネ関連製品（金属やガラス等のベース素材を含む）について、これら資源の徹底活用に向けて、循環経済アプローチを通じた2050年ネットゼロの実現に貢献する技術の社会実装に向けた実証を行う。
- 製造業・資源循環産業の連携による再生材の質・量両面でのすり合わせに向けて、高品質な鉄スクラップ製造に係る実証や、太陽光パネルリサイクルの大規模集約化・高度化に係る実証を行う。
- 廃棄物の状況や目的とする再生材の品質により、様々な再資源化の方法があり、その廃棄物の種類ごと、再資源化の方法ごとにエネルギー起源CO2の削減効果等が大きく異なるため、様々な再資源化事業について、事業者から実データを収集し、それぞれの実績に基づく削減効果を算出するとともに、その試算方法や結果を参考事例集として公表する。

3. 事業スキーム

- 事業形態：委託事業、間接補助事業（補助率1/3, 1/2）
- 委託先・補助対象：民間事業者・団体、大学、研究機関等
- 実施期間：(1)令和9年度～令和13年度、(2)令和5年度～令和9年度、(3)令和8年度～令和10年度、(4)令和9年度

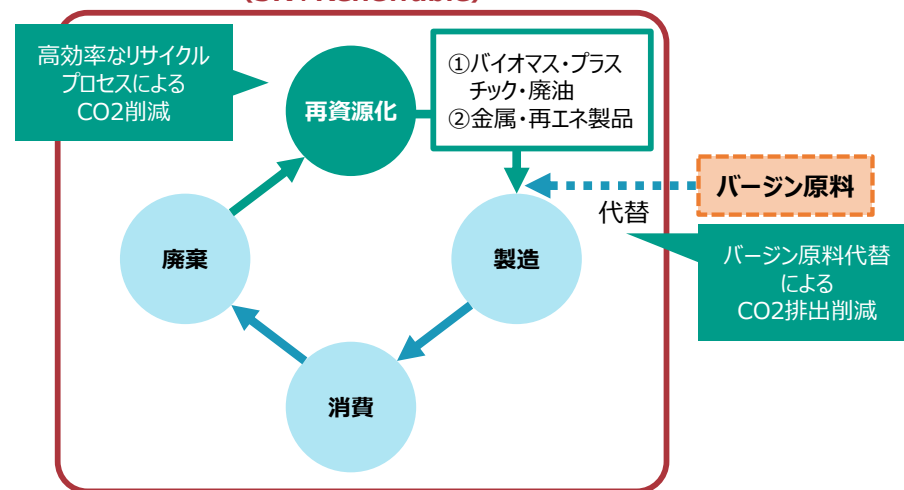
お問合せ先：環境省 環境再生・資源循環局 資源循環課 電話：03-6205-4903 容器包装・プラスチック資源循環室 電話：03-5501-3153
資源循環ビジネス推進室 電話：03-6206-1875 資源循環制度推進室 電話：03-6205-4946
水・大気環境局 海洋環境課 海洋プラスチック汚染対策室 電話：03-6205-4934

4. 事業イメージ

- ・経済安全保障を踏まえた国内資源循環の促進
- ・再エネ関連製品普及に伴うリサイクルプロセスの省CO2化

脱炭素社会・循環経済への
移行に貢献

資源の徹底活用による循環経済アプローチ
(3R+Renewable)



脱炭素型循環経済システム構築促進事業のうち、 (2) 国内資源循環体制構築に向けた再エネ関連製品及びベース素材の全体最適化実証事業



カーボンニュートラル、国内資源循環に向けたリサイクルの全体最適化のための動静脈連携スキーム構築実証を行います。

1. 事業目的

- ① 今後大量排出が見込まれる太陽光パネル由来のガラスについて、動静脈連携による水平リサイクル技術の更なる進展
- ② 使用済製品等からの鉄・非鉄金属・レアメタル等の金属資源等をリサイクル（解体、選別、再生材製造等）する技術やスキームの構築

2. 事業内容

- 今後排出量の増加が見込まれている太陽光パネルについては、リサイクルに伴うCO2排出量を抑制しつつ、国内のリサイクル体制を構築する必要がある。特に、太陽光パネルの重量の約6割を占めているガラスは、製造に必要な質のカレット（板ガラスの原料）の供給が実現できておらず、動静脈連携を通じたガラスの水平リサイクル技術の更なる進展が重要である。
- また、循環経済工程表においては、2030年度までに金属のリサイクル原料の処理量倍増という目標を掲げており、金属資源等のさらなる国内循環に向けて、高効率・高度な再資源化技術の開発・実証が必要である。
- そのため、本事業では、リサイクルに伴うCO2排出量を抑制しつつ、太陽光パネルを始めとする使用済製品等からの鉄・非鉄金属・レアメタル等の金属資源等をリサイクル（解体、選別、再生材製造等）する技術やスキームの構築の実証を行う。

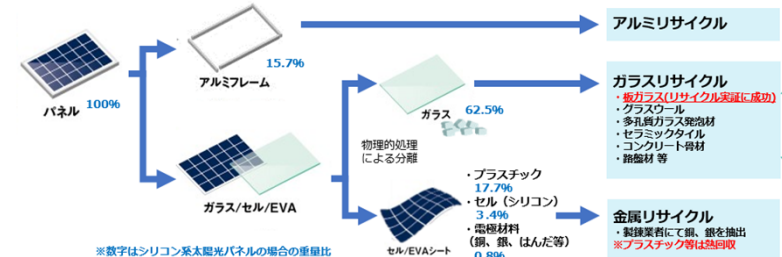
3. 事業スキーム

- 事業形態：委託事業、間接補助事業（補助率1/3, 1/2）
- 委託先・補助対象：民間事業者・団体、大学、研究機関等
- 実施期間：令和5年度～令和9年度

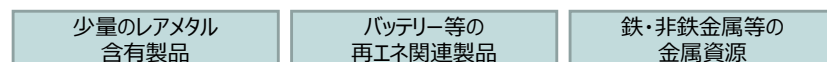
4. 事業イメージ

事業目的①

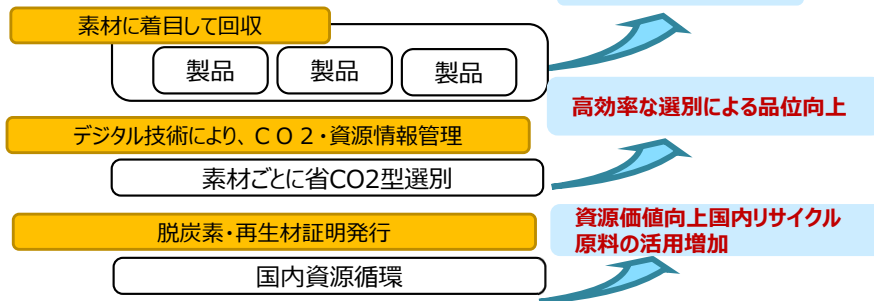
太陽光パネルのリサイクルフロー



事業目的②



実証例



お問合せ先：環境省 環境再生・資源循環局 資源循環課 資源循環ビジネス推進室 電話：03-6206-1875

再生材供給のサプライチェーン強靱化を通じた再生材の高品質化・供給量の安定化を目指します。

1. 事業目的

小規模分散化している国内の資源循環産業においては、製造業・資源循環産業の間で質・量両面での再生材の需給の調整が進んでいないこと、不適正ヤードからの海外流出ルートが存在など公正な競争条件が未整備なことなどから、大規模・集約化へのインセンティブが十分に働いていない。そのため本事業では、これらの課題に対し、①高品質な再生材供給に向けた動静脈連携、②太陽光パネルリサイクルの大規模集約化・高度化に向けた取組に係る実証・調査をするものである。

2. 事業内容

1. 高品質な再生材供給に向けた動静脈連携の実証

資源循環産業において、製造業が使いこなせる質・量の再生材を供給するため、資源循環産業と製造業の動静脈間で、供給される再生材の質・量やそのほか再生材に求める要件などのすり合わせが必要である。そのため、鉄鋼業・鉄スクラップ業の連携を通じて、建築物からの鉄材の精緻解体や鉄含有スクラップの高度選別とリサイクル原料の評価について実証を行う。

2. 太陽光パネルリサイクルの大規模集約化・高度化に向けた実証

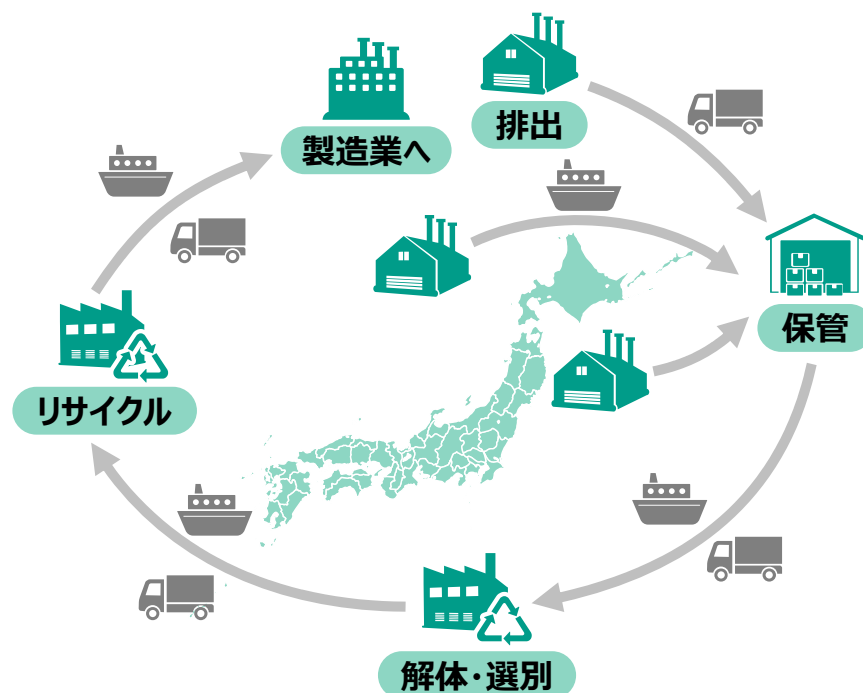
- 太陽光パネルは2030年代後半以降に大量廃棄が見込まれており、その再資源化を推進することが必要である。現段階から再資源化を推進するための重要な要素として、資源循環産業から製造業への素材供給のサプライチェーンにおいて、再資源化工程のみならず収集運搬工程を含めて資源循環ネットワークの効率化を図っていくことが重要である。
- 太陽光発電設備は件数としては小規模なものが圧倒的に多く、また、大規模設備からも現状はメンテナンス等により、少量の太陽光パネルが散発的かつ散在的に排出されることから、例えば集約拠点を設けて一括運搬することにより収集運搬の効率化を図ることができる。そして、効率的・広域的な収集運搬を行うことにより、効果的に再資源化が可能な再資源化施設に太陽光パネルが集約され、再資源化施設の稼働率改善や大規模集約化が可能となる。
- このため、収集運搬費用や再資源化費用の低減を図りつつ、太陽光パネルの再資源化施設の大規模集約化を見据えた効率的な収集運搬のための実証・調査を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態：委託事業
- 委託先：民間事業者・団体
- 実施期間：令和8年度～令和10年度

4. 事業イメージ

資源循環ネットワークの形成及び
再生材製造拠点の戦略的構築のイメージ



リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業



【令和9年度要求額 386百万円（310百万円）】

うち 158百万円（112百万円）

「都市鉱山」を始め我が国の未利用資源の有効利用の最大化と施策展開の効率化を図ります。

1. 事業目的

各種リサイクル制度（家電・建設・自動車・小型家電・太陽光パネル等）の特性を活かしつつ、横断的に効率化・高付加価値化できる部分は共通の取組を進めることにより、「都市鉱山」を始めとする我が国の未利用資源の有効利用の最大化と施策展開の効率化を図る。

2. 事業内容

○各種リサイクル制度の特性を活かした取組及びリサイクルプロセスの横断的高度化・効率化

- ・家電／小型家電等、自治体／小売／建設現場における回収量最大化とルート開拓、違法な廃棄物回収業者対策
- ・建設資材廃棄物の再資源化等の推進・質向上等に向けた調査・検討
- ・自動車リサイクルにおけるCN対応3Rの推進・質向上等に向けた調査・検討
- ・**太陽光パネルリサイクル法の施行に向けた必要な調査・検討**
- ・紙おむつリサイクルの普及に向けた自治体への伴走支援、調査・検討
- ・個別製品に着目した資源循環促進に向けた調査・検討

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 平成19年度～令和9年度（予定）

4. 事業イメージ

